

経営状況アンケート 報告書

調査概要：人口減少や消費購買力の低下、EC（電子商取引）の利用拡大による所得の流出等で地域内の経営環境は大変厳しい状況にある。

加えて、慢性的な人手や人材不足は売上機会を逸失させており、エネルギー価格を始めとする各種物価高騰、最低賃金や人手確保を起因とする人件費負担等あらゆる経営コストも増加していることから、収益の悪化も懸念される状況である。

そこで、会員企業を取り巻く現在の経営環境や経営上の課題、求めている支援内容を把握し、今後の支援要望活動や指導体制の強化に活用することを目的に本調査を実施した。

調査対象：稚内商工会議所 会員事業所 782社

調査方法：調査票の郵送、回答はオンライン及び郵送

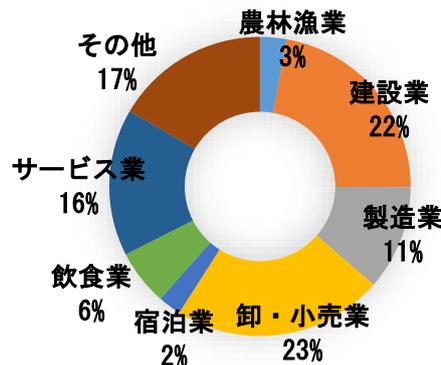
調査期間：令和7年10月29日（水）～11月25日（火）

回答数：283事業所（回答率36.2%）

回答事業所の属性

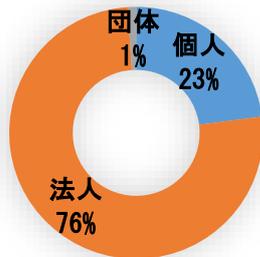
【業種】

農林漁業	3%	(8社)
建設業	22%	(63社)
製造業	11%	(32社)
卸小売業	23%	(64社)
宿泊業	2%	(7社)
飲食業	6%	(17社)
サービス業	16%	(45社)
その他	17%	(47社)

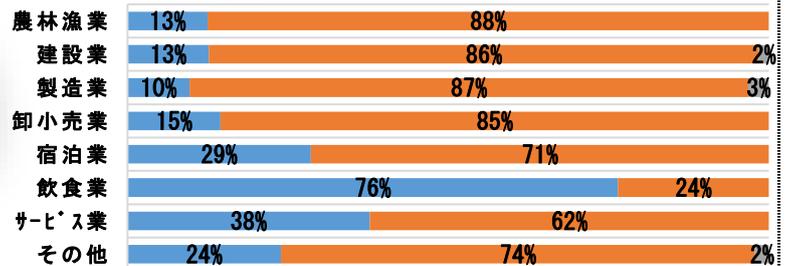


【組織形態】

個人	23%
法人	76%
団体	1%

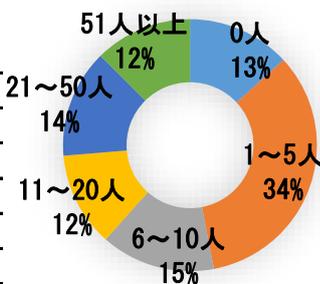


【業種別】

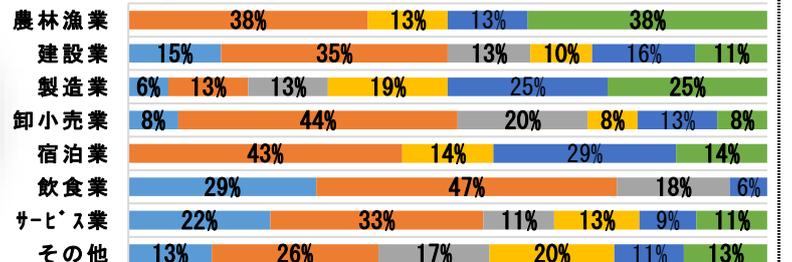


【従業員数】

0人	13%
1～5人	34%
6～10人	15%
11～20人	12%
21～50人	14%
51人以上	12%

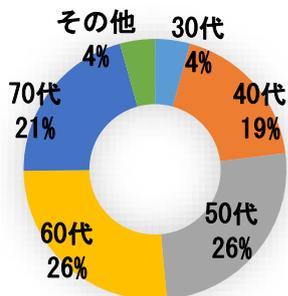


【業種別】

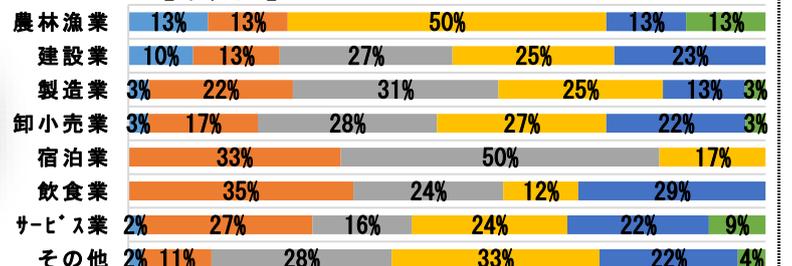


【代表者年齢】

30代	4%
40代	19%
50代	26%
60代	26%
70代	21%
その他	4%



【業種別】



現在の経営状況

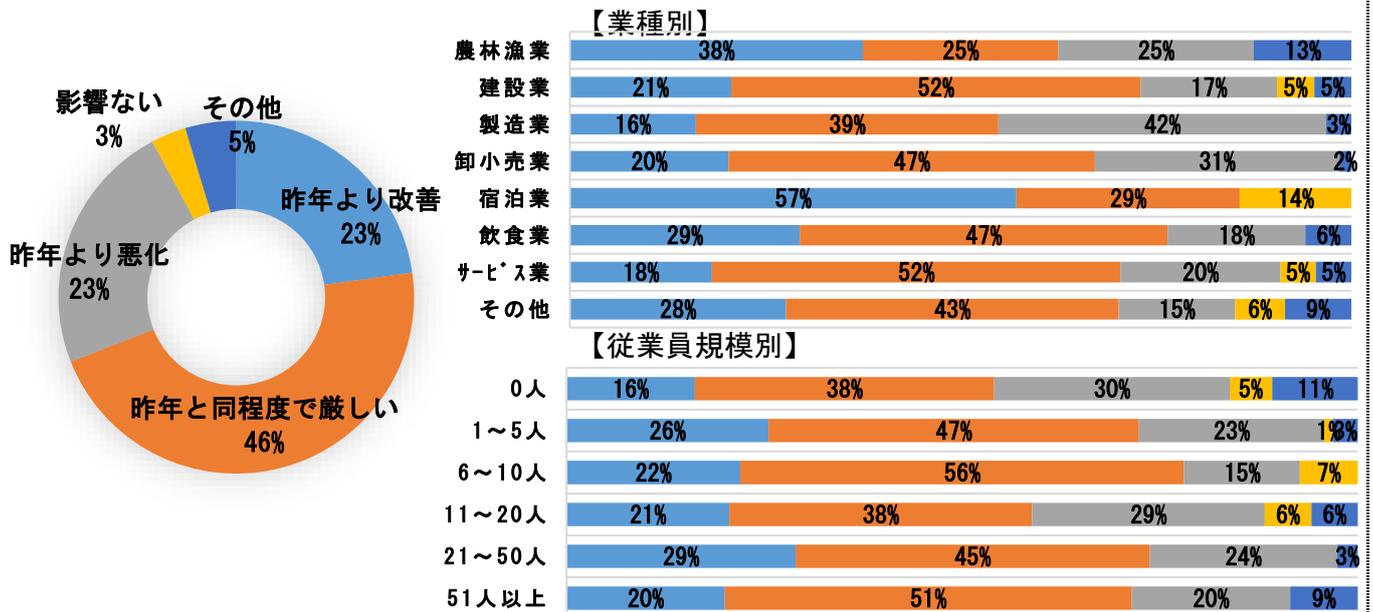
「昨年と同程度で厳しい」「昨年より悪化」を合わせると69%で、昨年調査よりも5%増えていることから厳しさが増している状況が伺える結果となった。

業種別でこの比率が1番高いのは「製造業」で昨年よりも9%増えて81%、次いで「卸小売業」が3%増の78%、「サービス業」の72%と続いている。

従業員規模別では「6～10人」と「51人以上」の企業の比率が71%と高くなっている。

原因については、昨年同様「原材料(商品)の価格高騰」が最多で120社、次いで昨年3番目だった「エネルギー価格の上昇」が105社、昨年2番目の「客数や取引先減少に伴う売上減少」は86社で3番目で、「物流コスト上昇」「雇用維持に伴う人件費負担」と続いている。

【昨年(2024年)と比較した現在の経営状況】



【昨年同様厳しい、昨年より悪化している原因】



今年の売上・利益額の実績と来年3月までの見込み

今年の売上実績については「減少」と答えた企業が38%で1番多く、次いで「変わらない」が34%となっている。

利益についても、売上減少を上回る42%の企業が「減少」と答え「増加」も18%に留まっている。

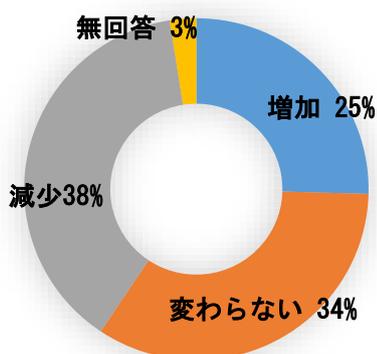
この結果から、コスト増加分を売上価格に転嫁できていない実態が見て取れる結果となった。

業種別で売上減少の割合が高いのは、人口の減少の影響を受けやすい「卸小売業」で47%、利益減少の割合が高いのは、原材料等の高騰の影響を受けやすい「製造業」で56%となっている。

来年3月までの売上見込みについても、前年よりも「減少」と答えた企業は39%で、利益についても46%の企業が「減少」と見込んでおり、先行きへの不透明感が現れた結果だった。

売上及び利益の減少を見込む割合が高いのは、いずれも「製造業」で、売上減少が55%、利益減少については9割近い企業が減少することを予想している。

【今年の売上額（受注額）を昨年と比較】



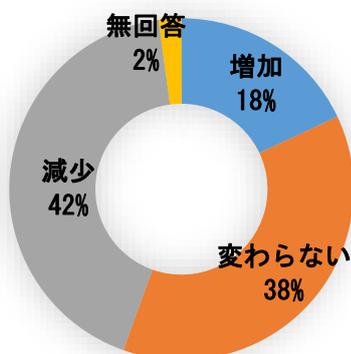
【業種別】

農林漁業	50%	13%	38%
建設業	21%	40%	38%
製造業	22%	31%	44%
卸小売業	22%	31%	47%
宿泊業	57%	29%	14%
飲食業	24%	29%	41%
サービス業	24%	47%	22%
その他	32%	26%	40%

【従業員規模別】

0人	16%	38%	38%
1～5人	22%	32%	42%
6～10人	22%	46%	32%
11～20人	26%	29%	44%
21～50人	31%	26%	44%
51人以上	43%	31%	26%

【今年の利益額を昨年と比較】



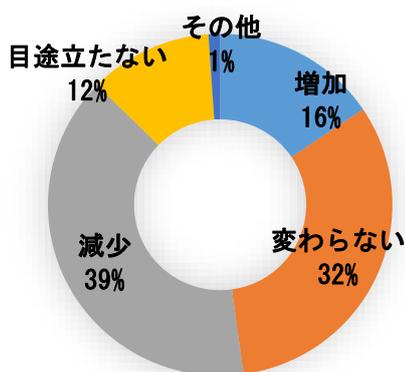
【業種別】

農林漁業	50%	25%	25%
建設業	16%	43%	40%
製造業	13%	28%	56%
卸小売業	14%	36%	50%
宿泊業	43%	57%	
飲食業	18%	24%	53%
サービス業	11%	51%	31%
その他	28%	30%	43%

【従業員規模別】

0人	14%	41%	38%
1～5人	17%	37%	43%
6～10人	10%	54%	37%
11～20人	21%	32%	47%
21～50人	23%	23%	54%
51人以上	29%	34%	37%

【今年(2025年)10月から来年3月までの売上見込み（昨年と比較）】



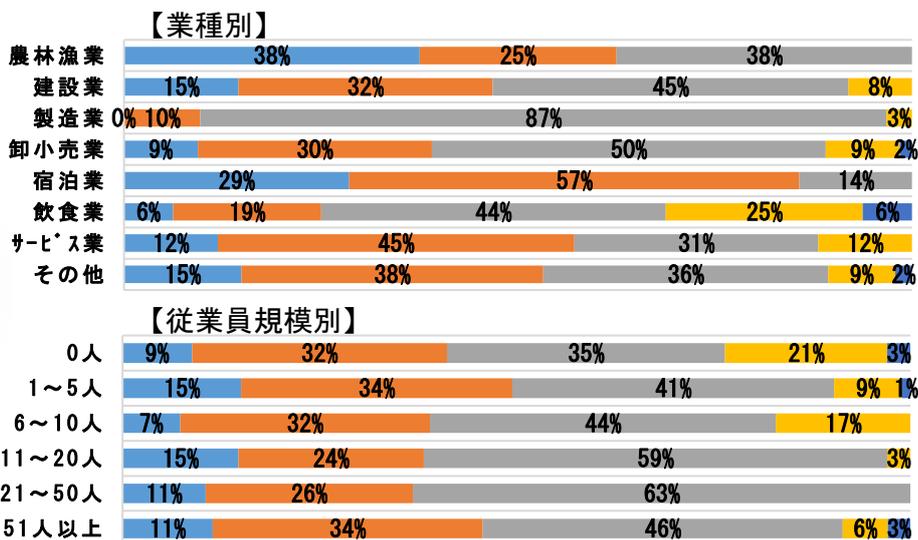
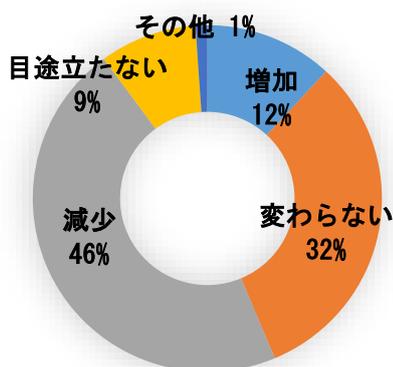
【業種別】

農林漁業	38%	13%	50%
建設業	15%	31%	43%
製造業	10%	26%	55%
卸小売業	11%	31%	44%
宿泊業	43%	43%	14%
飲食業	6%	31%	31%
サービス業	14%	38%	33%
その他	23%	36%	30%

【従業員規模別】

0人	6%	35%	29%
1～5人	16%	32%	41%
6～10人	15%	32%	34%
11～20人	18%	26%	50%
21～50人	16%	26%	53%
51人以上	23%	40%	29%

【今年(2025年)10月から来年3月までの利益見込み(昨年と比較)】



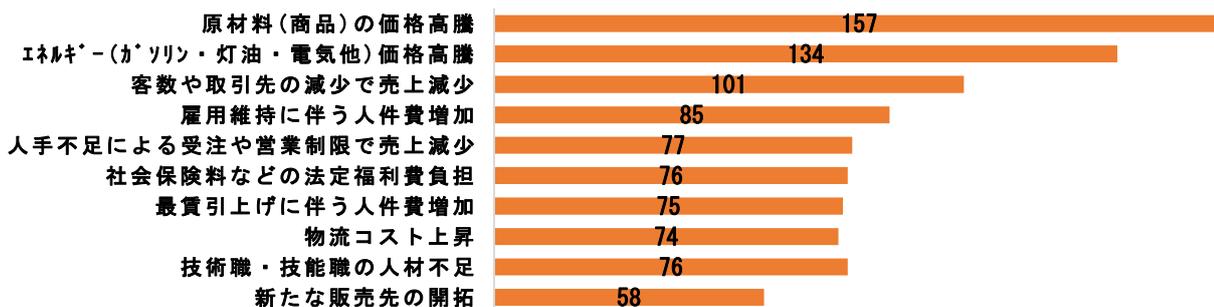
現在の営業上の課題

1番多い「原材料(商品)の価格高騰(157社)」2番目の「エネルギー価格高騰(134社)」3番目の「客数や取引先減少で売上減少(101社)」は昨年と同順位だった。

人手の関係では「人手不足で売上減少(5位:77社)」「技術・技能職の人材不足(9位:76社)」となっている。

「原材料等の価格高騰」の割合が高いのは「飲食業」「製造業」、「エネルギー価格上昇」は「飲食業」「製造業」、「客数や取引先減で売上減少」については「卸小売業」が圧倒的に多く、回答企業の64%が現在の営業上の課題と答えている。

人手に関する課題では「人手不足で売上減少」「技術・技能職の人材不足」とも「建設業」の割合が最も高かった。



雇用状況

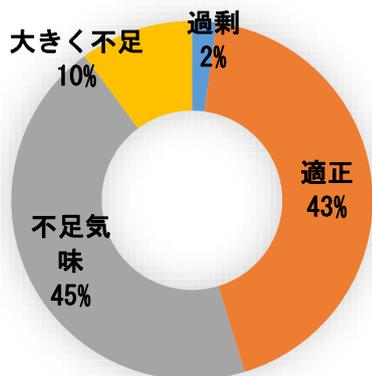
雇用状況については「不足気味(123社)」と「大きく不足(28社)」を合わせると全回答企業の55%で、前年調査よりも2%増えている。

人手不足の割合が高いのは「農林漁業(75%)」「建設業(68%)」「サービス業(65%)」となっており、従業員規模別では「51人以上(77%)」「21~50人(72%)」の割合が高く、前年調査同様、従業員規模の大きい企業で人手不足感が大きいとの結果となった。

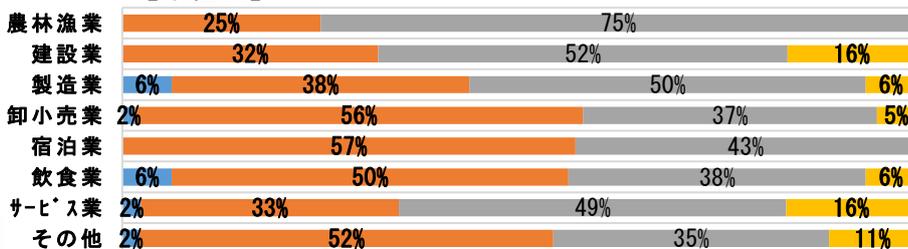
人手不足対策としては、1番多い「業務の効率化」から5番目の「定年延長・廃止」までは前年と同順位、7番目は「外国人採用」となっており、今後条件が合えば外国人を採用したいと答えた企業も23社あった。尚、既に外国人を採用している企業の課題として1番多かったのは「住居維持に係る経費負担」「日本語能力などのコミュニケーションの取り方」と続いている。

定年は「無い」と答えたのは全回答企業の約半数に当たる129社、「65歳」は105社だった。最低賃金改定への対応は「最賃を上回っており賃金は引上げていない」が最多の106社、「最賃を下回ったため賃金を引き上げた」が91社、また、最賃引上げが経営に負担となっていると答えた企業は「大いに負担(61社)」と「多少負担(113社)」を合わせると、回答企業の6割を超えている。

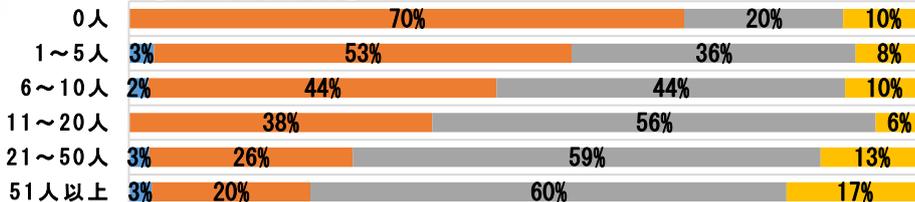
【現在の雇用状況】



【業種別】



【従業員規模別】



【人手不足対策】

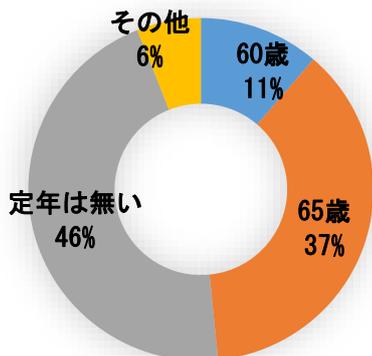
対策	業務効率化	ハローワークへ登録	賃金引上げ	60歳以上活用(社内)	定年延長廃止	求人情報サイト活用	外国人採用
回答数	76	66	48	40	33	28	26
割合	50%	44%	32%	27%	22%	19%	17%
昨年順位	1位	2位	3位	4位	5位	7位	6位

【外国人採用の課題】

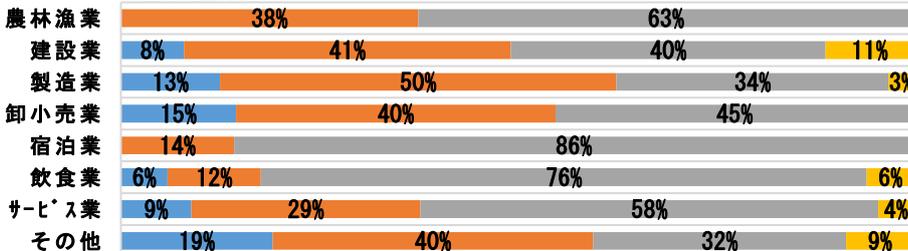
課題	住居維持の経費負担	コミュニケーションの取り方	住居確保	地域との関わり方	その他
回答数	22	21	18	4	3
割合	59%	57%	49%	11%	8%

※割合は既に採用している37社を分母に算出

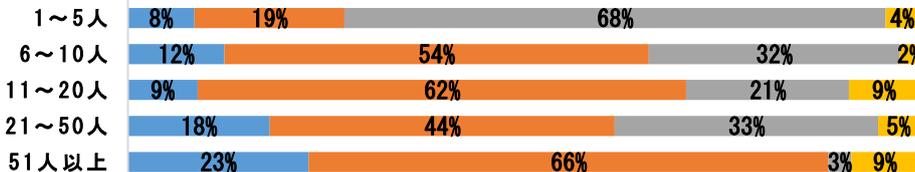
【定年年齢】



【業種別】

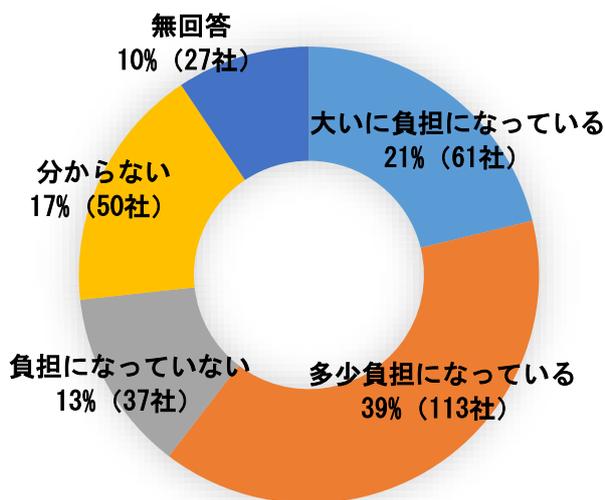
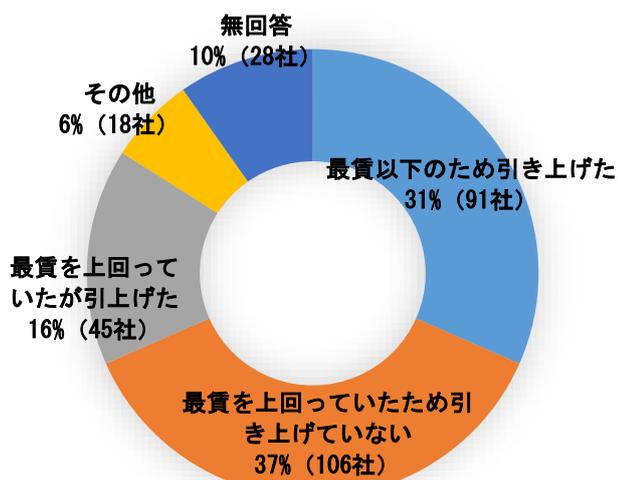


【従業員規模別】



【最低賃金引上げへの対応】

【最低賃金引上げに伴う経営への負担】



DXへの取組状況

1番活用率が高いのが「財務・会計ソフト」で66%、次いで「自社ホームページ」36%、「キャッシュレス決済」27%となっている。

全ての項目で昨年調査の割合を上回っており、特に「テレワーク・オンライン会議」は9%、「人事・労務管理ソフト」と「SNS」は6%増えている。

業種別では「宿泊業」は全ての項目で比較的活用率が高く、「飲食業」では「キャッシュレス決済」と「SNS」の活用率が高くなっている。

EC（電子商取引）については、「実施している」が41社で、内15社が「卸小売業」だった。「実施を検討している」は16社で、こちらも1番多いのが「卸小売業」の6社だった。

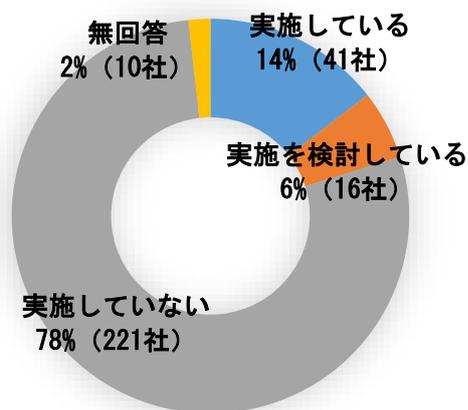
【活用しているもの】

実施項目	財務・会計ソフト	自社ホームページ	キャッシュレス決済	人事・労務管理ソフト	SNS	テレワーク オンライン会議	顧客・在庫 管理ソフト
回答数	186	102	77	67	65	64	59
割合	66%	36%	27%	24%	23%	23%	21%
昨年の割合	63%	32%	25%	18%	17%	14%	19%

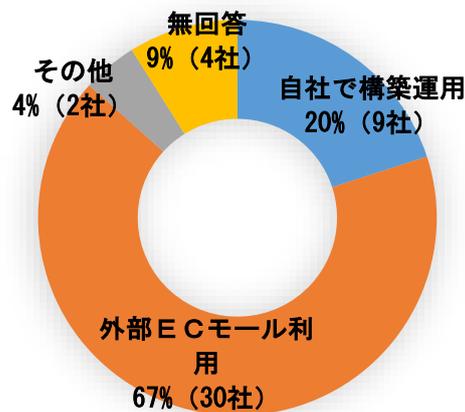
※業種別活用割合

実施項目	製造業	宿泊業	建設業	卸小売業	その他	農林漁業
	財務・会計ソフト	78%	71%	70%	69%	64%
自社ホームページ	農林漁業	宿泊業	その他	建設業	卸小売業	サービス業
	88%	57%	45%	38%	31%	29%
キャッシュレス決済	飲食業	卸小売業	宿泊業	サービス業	その他	製造業
	53%	47%	43%	29%	17%	16%
人事・労務管理ソフト	農林漁業	宿泊業	製造業	卸小売業	その他	建設業
	50%	43%	41%	27%	21%	19%
SNS	宿泊業	飲食業	農林漁業	卸小売業	その他	サービス業
	43%	41%	38%	30%	28%	22%

【E C（電子商取引）の取組状況】



【E C（電子商取引）の運営方法】

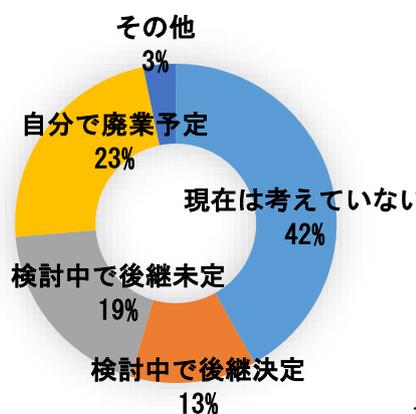


事業承継の検討状況

「現在は考えていない」が116社、「検討中で後継者が決まっている」は35社、「検討しているが後継者が決まっていない」が53社だった。

「自分の代で廃業予定」は64社で、この割合が1番高いのは「飲食業」の59%で昨年よ調査より15%も増えている。次に高いのは「宿泊業」43%、「サービス業」34%となっている。

従業員規模別では「0人」が前年調査の58%から大幅に増えて81%となっている。



業種別	【業種別】				
	現在考えていない	検討中後継未定	検討中後継決定	自分で廃業予定	その他
農林漁業	29%	29%	43%		
建設業	42%	15%	23%	18%	2%
製造業	61%	3%	16%	16%	3%
卸小売業	34%	14%	27%	22%	3%
宿泊業	29%	29%	43%		
飲食業	24%	12%	6%	59%	
サービス業	43%	11%	9%	34%	2%
その他	49%	11%	19%	13%	9%
従業員規模別	【従業員規模別】				
0人	11%	6%	83%		
1～5人	33%	13%	21%	31%	2%
6～10人	54%	17%	22%	5%	2%
11～20人	52%	12%	27%	6%	3%
21～50人	54%	22%	19%	3%	3%
51人以上	59%	12%	18%		12%

国・道・市・商工会議所へ望む支援

1位の「エネルギー価格高騰支援金」から、3位の「税・公共料金減免」までは昨年と同順位。本年、新たに回答項目に設けた「施設（建物・設備）の補修入替に対する補助金」が109社で4番目、「LED照明への切替に対する補助金」にも48社が希望するなど、施設や設備の更新等に対する支援を求める声が多かった。

業種別で見ると「エネルギー価格高騰支援金」を望む割合が1番高かったのは「農林漁業」「製造業」「宿泊業」「サービス業」「その他」で、「建設業」「卸小売業」「飲食業」で1番割合が高かったのは「原材料（商品）高騰支援金」であった。

また、今回から回答項目に加えた「施設の補修入替に対する補助金」を希望する割合が高かったのは「農林漁業」「製造業」「宿泊業」で、それぞれ2番目に高い割合であった。

商工会議所へ望む支援は昨年と同じ順位であったが、「人材確保に向けた支援」の割合が3%増えていることから、人手不足が大きな経営課題となっている現状を伺える結果となった。

【国・道・市へ望む支援】

実施項目	エネルギー 価格高騰支 援金	原材料(商品) 高騰支援金	税・公共料金 減免	施設(建物・ 設備)補修入 替補助金	従業員確保へ の支援	物流コスト高 騰支援金	I T化推進補 助金
回答数	157	128	115	109	86	73	68
割合	56%	45%	41%	39%	30%	26%	24%
前年度順位	1位	2位	3位	—	5位	4位	6位

【商工会議所へ望む支援】

実施項目	各種支援策 の情報提供	給付金・補助 金申請支援	人材確保に向 けた支援	融資等の資金 繰り支援	専門家紹介	その他
回答数	147	119	78	60	19	9
割合	52%	42%	28%	21%	7%	3%